

2016年 7月
参議院選挙

日本の政治を変えよう

戦争法
安保法制
廃止を求めめる1票を



決めるのはあなたの1票
Change the Japan by your vote

昨年9月19日、自民党・公明党は、圧倒的な国民の反対を押し切って、数の力で戦争法(安保法制)を強行し、3月29日に施行しました。憲法をふみにじって戦争への道をすすむのか、それとも9条をまもり、国民一人ひとりを尊重する政治をめざすのかが問われています。



5月3日大阪市内で開かれた「憲法こわすな! 戦争法を廃止へ! 5・3おおさか総がかり集会」で壇上に勢ぞろいした野党4党の代表



「戦争法案」に反対する集会で、国会正門前はうめつくされた(2015年8月30日)

ねらいは憲法改悪どころでも「戦争のできる国」づくり

- 2003 武力攻撃事態対処法
戦争の開始と終結、戦い方などを政府が決める枠組みをつくる。
- 2004 国民保護法
戦争になりそうなときに国民が政府に協力する体制を普段から整える。
- 2007 国民投票法
憲法改正のための手続きを定める。
- 2009 海賊対処法
他国の船舶も護衛の対象に。船体射撃を認める。国会の承認不要。
- 2013 特定秘密保護法
行政機関の長が特定秘密を指定。漏えい、取得に厳罰。未遂、過失、共謀、教唆、扇動も処罰。
- 2014.04 武器輸出3原則を放棄
武器輸出を全面的に禁じてきた「武器輸出3原則」を撤廃し、武器輸出を推進する「防衛装備移転3原則」を閣議決定。
- 2014.07 集団的自衛権行使容認を閣議決定
- 2015.09 戦争法(安保法制)強行可決
- 2015.10 防衛装備庁が発足
防衛装備の研究開発や調達、輸出を一元管理する。
- 2016.03 平成28年度政府予算成立
防衛費は前年度比1.5%増の5兆541億円となり、初めて5兆円を超えた。垂直離着陸輸送機V22オスプレイ4機(447億円)や最新鋭ステルス戦闘機「F35」6機(1084億円)などが盛り込まれた。また、戦争法(安保関連法)の成立に伴い米軍機への給油が可能になることから、戦闘機の滞空可能時間を延ばす空中給油機「KC46A」1機(231億円)も調達する。



始動。野党共闘

民進 共産 社民 生活

—政治を動かすのは国民—

- 戦争法なくせ! 2月19日「戦争法廃止法案」を国会に共同提出
- 保育士の待遇改善 3月24日保育士の給与を月額5万円引き上げる「保育士処遇改善法案」を国会に共同提出
- ブラック企業をなくせ 4月19日残業時間の法規制などを盛り込んだ労働基準法改正案を国会に共同提出

おおさか維新

「改革者」どころか自民・公明の「補完勢力」

おおさか維新の会は「改革」を強調して人気を集めようとしていますが、結局は憲法改悪を押しすすめる安倍自公政権の補完勢力に過ぎません。



松井府知事(おおさか維新代表)

「最終兵器が必要」—核武装を容認

松井一郎代表は「自国で武力を持つなら最終兵器が必要になる」と述べ、日本の核武装も議論の対象にすべきだとの考えを示した。(3月30日「毎日新聞」)

また、松井知事は熊本・大分地震の深刻な被害が拡大されるなか、連日のように衆議院補欠選挙の応援に京都へ。批判の声が上がっています。



2016.07 参議院選挙

日本の未来を決める大切な選択

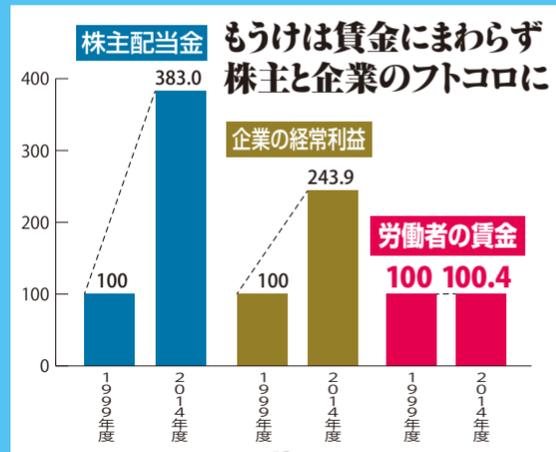
おおさか自治体の仲間 2016年5月号 号外

発行 大阪自治労連 (大阪自治体労働組合総連合)
発行人/荒田 功 編集人/鴻村 博
〒530-0041
大阪市北区天神橋1丁目13-15 大阪グリーン会館4階
TEL 06-6354-7201 FAX 06-6354-7206
E-mail:mado@osaka-jichiroren.jp 大阪自治労連 検索



この10年間で、大企業や超富裕層の資産や所得(株主配当など)は、増えつづけています。ところが働く人の所得・賃金はまったく増えていません。消費税アップや物価の上昇で生活は苦しくなるばかりです。非正規労働者は増えつづけ、年収200万円以下のワーキングプア(働く貧困層)は1000万人を超えています。

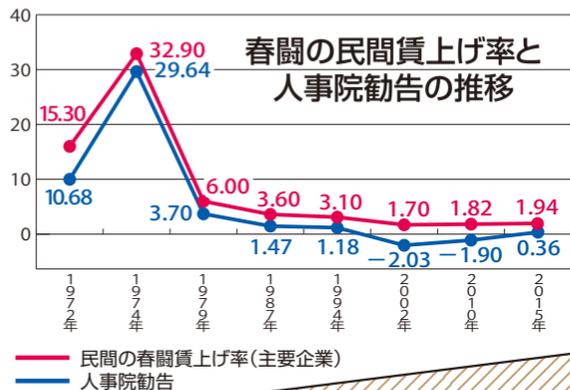
最低賃金を時給1500円以上にするこことやヨーロッパではあたりまえの「働くルール」づくりが求められています。



賃下げ競争はもうやめよう

すべての労働者の賃上げを

官と民「賃金引下げ競争」



公務員と民間労働者の賃下げ競争で働く人の所得は減るばかりです。「足の引っ張り合い」の賃下げ競争に歯止めをかけて、力をあわせてすべての労働者の賃上げこそ必要です。

待機児童対策は国の責任で解決を

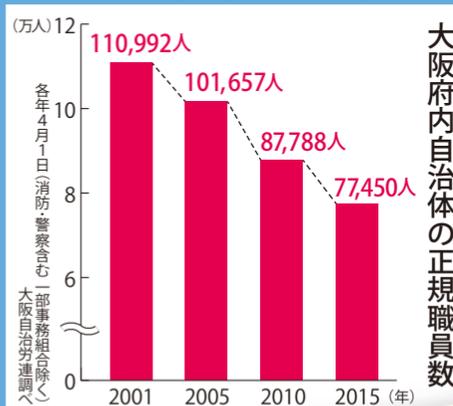


いっこうに解消されない待機児童は、大阪でも1365人(2015年4月時点)。3月の厚労省委員会では、全国で「かくれ待機児童」が約6万人おり、実際には待機児童と認定されている数の2倍以上となっていることが明らかになりました。

この社会的な問題をただちに、政治の責任で解決すべきです。



最大の災害対策は 地方公務員を増やすこと



地方自治体職員の数はずいぶん減らされ、さまざまな業務が民間委託されています。熊本・大分地震や東日本大震災では、自治体職員が住民をまもる最前線でごんばっています。自治体職員を減らすことは生活の「まもり手」を減らすことです。

公共のあり方を考えよう



浪速産業株式会社 代表取締役 中野 雅司さん

熊本・大分の震災の様子を見ていると、自衛隊や警察の無償の働きに大きな感謝の気持ちが湧いてくる。同時に、あまり報道されることはないが懸命に住民を支えている地方公務員の姿も想像に難くない。震災が起こるたびに、あらためて公共の働きの重要性が再認識される。南海トラフ地震が発生すれば、大阪のような都市部の被害は比較にならないほど大きなものになるだろう。公務員をバッシングし、公的施設を民営化・閉鎖していくようなやり方を続けると必ず後悔することになるだろう。危機管理の面からも、あらためて、震災を考慮に入れた公共のあり方を考え直す機会ではないだろうか？

こんな人たちに 日本の政治まかせて いいの？

安倍政権のトンデモ発言

「わが軍の…」安倍首相
参議院予算委員会で自衛隊の訓練の目的を質問されて答弁

「巫女のくせに何だ」
大西英男衆議院議員(自民党)
自民党公認候補への支援を依頼し、断られた巫女に対して発言

「何の科学的根拠もない」
丸川珠代環境大臣(自民党)
東京電力福島原発事故後に国が除染の長期目標に掲げた「年間1ミリシーベルト」の基準について発言